

こども家庭庁

内閣府特命担当大臣

(こども政策 少子化対策 若者活躍 男女共同
参画、孤独・孤立対策)

加 藤 鮎 子 様

要 望 書

令和6年7月4日

長野市議会新友会

要 望 書

平素より本市の行財政運営につきまして、格別なるご指導、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本市は長野県の県都として重要な役割を担いながらも、多くの課題に直面しています。そのような中、小さな子供から視力・聴力機能が衰え、社会参加が難しいお年寄りまで、全ての市民がいきいきと暮らせる街づくりを進めています。

心と体の健康づくりを推進し、市民が支え合いながら地域社会で自分らしく暮らすことができ、心身ともに健康で幸せを実感できる「健幸増進都市・長野」の実現に向けて取り組んでいるところです。

そのためには、市街地再開発による賑わいの復活、人口減少による学校の統廃合、道路改良による交通渋滞の解消、公的支援による持続可能な農業政策などの諸課題に迅速かつ積極的に取り組んでいく必要があります。全ての市民が将来にわたり安心して快適に暮らせる社会を目指しています。

以上の取り組みを進めるため、一層のご支援を賜りたく、ここに要望いたします。

何卒、格段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年7月4日

長野市議会新友会 会長 寺沢 さゆり

要 望 事 項

1 就学前教育・保育施設整備交付金の維持・拡充について

社会福祉法人等が行う教育・保育施設の整備については、待機児童対策のための受け皿整備のほか、園舎の老朽化への対応や、こどもにとって安心・安全な施設での質の高い教育・保育の提供を行う上で、継続して取り組むべき課題である。

本市では、園舎が老朽化しているケースを優先し、本交付金を活用した補助事業により毎年施設整備を行っており、保育環境の整備などの子育て支援に欠かせない交付金となっている。

そのような中、国においては交付基準額の引き上げ等の措置を行っていただいているものの、昨今の建築資材等の価格高騰の影響は大きく、建設費用の確保に不安を感じる保育所等からの相談が寄せられている現状がある。

そのため、今後も交付金を活用して保育環境の充実や改善、安全確保の継続的な推進を図ることができるよう、本交付金制度の維持、併せて交付基準額のさらなる引き上げと補助対象経費の拡大を図っていただきたい。